

院内心停止データレジストリーに関する多施設合同研究の構築に関する研究のお知らせ

① 対象：当病院に入院中の患者様が急変し心肺停止となった症例

② 研究機関名：奈良県総合医療センター救命救急センター

③ 目的：当院では、院内での病状悪化を早期発見し治療できるように院内救急体制を整備しています。院内救急体制の充実のため、入院中に心肺蘇生が必要になってしまった患者さんのデータを多施設で収集し、上記の研究を行っております。この研究は、入院中の患者さんが急変した際に予期せぬ死亡につながるような臨床兆候等について明らかにすることを目的とします。

④ 方法：本研究は、入院中の患者様が急変した際に予期せぬ死亡につながるような臨床兆候について明らかにすることを目的とし、皆様の今後の治療にも役立つことができると考えています。

⑤ 意義（医学的意義）：米国ではこの15年間で医療安全に対する考え方が大きな変化を遂げ、院内心停止に対する対策も進歩した。1999年に米国医学研究所が報告した「To Err Is Human」のレポートにおいて、「米国では治療するための医療行為において、医療システムの欠陥により生じる事故により、年間4万4千人から9万8千人が死亡する」と報告され、具体的対策として、The Institute for Healthcare Improvementは2001年に「10万人の命を救えキャンペーン（100K Lives Campaign）」を提唱し、18ヶ月間のキャンペーン中に数千人から数万人もの命が救われたことが報告されました。院内心停止の発症状況は各国の医療体制に大きく影響を受けるため、院内心停止の原因疾患、誘因となる病態、院内蘇生活動の状況、治療効果を評価解析するためには、日本において多施設共同発症登録調査を実施し予防策を立案することが重要と考えます。既に、2011年にYokoyamaらにより、12施設491の成人院内心停止症例の解析が行われておりますが、より大規模研究をすることで本邦での院内医療安全対策に寄与することを目指します。当施設もその大規模研究の一端を担い、医療安全の改善に努めます。

⑥ 個人情報の取り扱い：氏名、生年月日、を含む個人を特定できるデータは、症例登録の時点で切り離されているため、症例から遡って個人を特定することは不可能です。

⑦ 問い合わせ先：奈良県総合医療センター救命救急センター

研究責任者：高野啓佑

電話：0742-46-6001

⑧ 研究対象者に研究への参加を拒否する権利を与える方法：本研究は、介入を必要としない観察研究であるため、症例登録のいかんにかかわらず、治療法に影響は全く及ぼしませんが、症例登録をすること自体の参加の拒否については、主治医への口頭での意思表示、もしくは、電話での意思表示でお伝えいただくことができます。